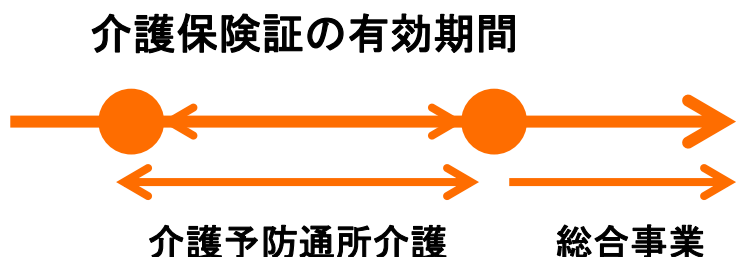


# 総合事業・地域密着型通所介護 についての留意事項

## 1. 総合事業の指定において申請スケジュールを確認

※他市からの要支援のご利用者様がいる場合

- ・他市へも指定申請の手続きが必要となります。
- ・他市の総合事業開始時期及び介護保険証の有効期間の確認をお願い致します。



この場合、介護保険証の更新とともに介護予防から総合事業へ切り替わるため、更新後の利用に関しては総合事業の申請が必要となります。

## 2. 総合事業の申請について必要書類を確認

※指定権者によって、指定申請書類の提出期限及び提出物が異なりますのでご確認をお願い致します。

## 3. 定款に記載する文言を確認

指定権者によっては伝え方が異なりますが、

**介護保険法に基づく、第一号通所事業**

上記の文言は、「総合事業」の通所サービスに関して受入可能です。  
下記の文言であれば、介護予防＋総合事業(通所)をまとめる事が可能です。

**介護保険法に基づく、介護予防通所介護  
事業又は第一号通所事業**

尚、指定権者によっては文言が異なる場合もございますので、  
詳細につきましては必ず各行政窓口にお問合せ下さい。

## 1. 指定更新についての申請スケジュールを確認

✕他市からの要介護のご利用者様がいらっしゃる場合は、  
他市へも指定更新手続きが必要となります。

## 2. 指定更新申請について必要書類を確認

✕指定権者によって、指定更新書類の提出期限及び提出物が  
異なりますのでご確認をお願い致します。

## 3. 定款に記載する文言を確認

指定権者によっては伝え方が異なりますが、

**介護保険法に基づく、  
地域密着型通所介護事業**

上記の文言は、「地域密着型」の通所介護のみ受入可能です。

下記の文言であれば、「地域密着型」の通所以外の事業を行うことも可能です。

**介護保険法に基づく、  
地域密着型サービス事業**

この他に「認知症高齢者グループホーム」「認知症対応型通所介護」「小規模多機能型居宅介護」「夜間対応型訪問介護」などが挙げられます。

## 4.運営規程への項目追加

※運営規程すべてにおいて、「通所介護」⇒「**地域密着型通所介護**」

1.地域との連携

2.身体拘束について

3.虐待防止に関する事項



## 5.運営推進会議の構成員の確認

地域密着型通所介護の指定更新の際に、構成員に関する書類の提出が必要となりますので、ご確認頂きますようお願い致します。

構成員として当てはまるか否か不明な点等も御座いますので、こちらも指定権者への確認が必要となります。簡単ではありますが、別途まとめた資料も御座いますので御確認頂きますようお願い致します。

基本的には事業者より確認して頂く為、指定権者よりと担当の民生委員を割り振られるといったことはほとんど無く、調べて頂く必要が御座います。

# 地域密着型通所介護についての留意事項

## 構成員に関して

構成区分(一例)	備考
利用者および 利用者の家族	既にサービスを利用されている方へはあらかじめ運営推進会議開催の旨をご説明お願い致します。 (新規利用者様については、利用開始前に重要事項説明書と併せて説明してください。) なお、参加(出席)依頼にあたっては、単に依頼文書を配布するだけではなく、直接お会いした上で出席を依頼するなど、なるべく多くの方に参加してもらえるよう、お声掛けして頂きますようお願い致します。
地域住民の代表者 ・町内会(自治会)などの 地域団体の代表者や役員 ・老人クラブの代表者 ・民生委員など	地域住民の代表者については、左記例示の他「婦人会役員」、「子供会役員」、「商店会(組合、連合会等)役員」なども認められる場合があります。 なお、地域住民の代表者については通常、事業所が自主的に参加を呼び掛けていただくこととなりますが、行政によっては出席者や日程等について調整が行われる場合もありますので、念のためあらかじめ行政へご相談頂きますようお願い致します。
市区町村または 地域包括支援センターの職員	行政によって取り扱いが異なりますので、あらかじめ行政に直接ご相談頂きますようお願い致します。
地域密着型通所介護について知見を有する者  高齢者福祉や介護保険制度等に関する学識経験者や教育者・社会福祉協議会等の役員・他法人の介護支援専門員や社会福祉士などの有資格者または地域密着型通所介護事業所管理者・その他高齢者福祉事業に携わる者など(客観的、専門的な立場から意見を述べることができる者)	「地域密着型通所介護について知見を有する者」については、「知見を有するものとして客観的、専門的な立場から意見を述べることを選任されたい」とあり、事業所を運営する法人またはその系列法人に所属する者を選任することは不適切であると考えられております。 (ただし、構成員として適切か否かは市町村によって考え方が異なる場合がありますので、疑問点等を行政にご相談して頂きますようお願い致します。)



## 変更届について

《平成28年4月1日以降》加算等を変更し、事業所所在地にのみ届出をされた事業所は**必ず**、他市区町村への確認を行って下さい。

※加算体制の変更に必要な書類や管理者の変更等は、他市区町村に届出が必要となる書類もございます。

## 確認事項

- ・変更に係る書類の提出が要・不要の確認
- ・今後、提出が必要となる書類の確認  
(処遇改善加算計画書・実績報告書等)